

公立大学法人大阪
第1期中期目標期間の業務実績に関する評価結果

第1期（平成31年4月1日～令和7年3月31日）

令和7年8月

大阪府市公立大学法人大阪評価委員会

目 次

第1	公立大学法人大阪の中期目標期間の業務実績評価の考え方	1 ページ
第2	全体評価	2 ページ
	(1) 評価結果と判断理由	2 ページ
	(2) 中期目標期間の業務実績に関して特筆すべき取組	4 ページ
第3	大項目評価	
	3-1 「大阪公立大学」に関する目標	8 ページ
	3-2 「大阪公立大学工業高等専門学校」に関する目標	22 ページ
	3-3 「大阪府立大学及び大阪市立大学」に関する目標	25 ページ
	3-4 「業務運営の改善及び効率化」に関する目標	28 ページ
	3-5 「財務内容の改善」に関する目標	31 ページ
	3-6 「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供」に関する目標	33 ページ
	3-7 「その他業務運営」に関する重要目標	36 ページ
	参考：各年度における大項目評価及び全体評価のまとめ	41 ページ

第1 公立大学法人大阪の中期目標期間の業務実績評価の考え方

○ 中期目標期間の業務実績評価の考え方

- 公立大学法人大阪においては、令和4年度の大阪公立大学開学に伴い、中期目標・中期計画に変更が生じている。
- 公立大学法人大阪に係る評価を行うにあたっては、変更後の中期目標に基づく中期計画（新計画）における令和4年度から令和6年度までの業務実績により評価することを基本とする。
- なお、変更前の中期計画（旧計画）における令和元年度から令和3年度までの3年間の業務実績については、各年度の大項目評価及び全体評価結果に基づき、全体評価において評価することとする。
また、令和4年度に実施された大阪府立大学及び大阪市立大学における大学機関別認証評価も踏まえることとする。

＜評価の基本方針＞

評価にあたっては、中期目標の達成に向け、中期計画の達成状況の検証、法人の業務運営状況をわかりやすく社会に示す、法人が重点的に取り組んでいる事項にかかわる取組の考慮、法人の継続的な質的向上を促進すること、の4点を考慮した。

＜評価の方法＞

評価は「項目別評価」と「全体評価」により行う。

「項目別評価」では、法人による自己評価・自己点検の結果をもとに、中期目標期間の業務実績に関する事実確認、法人からのヒアリング等を通じて、中期目標期間の業務実績を確認するとともに、法人の自己評価・自己点検の妥当性の検証と評価を行う。また、「全体評価」では、「項目別評価」の結果等を踏まえつつ、中期計画の達成状況全体について総合的に評価を行う。

（項目別評価の具体的方法）

項目別評価は、①法人による小項目ごとの自己評価、②評価委員会による小項目評価、③評価委員会による大項目評価の手順で行う。

①法人小項目自己評価

実績報告書の小項目ごとにⅠ～Ⅴの5段階で自己評価を行う。

②委員会小項目評価

中期計画の小項目ごとに、法人の記入した自己評価の妥当性を検証し、Ⅰ～Ⅴ

の5段階による評価を行う。

③委員会大項目評価

評価委員会における小項目評価の結果、取組実績、法人の自己評価等を総合的に勘案し、大項目ごとに、中期計画の進捗状況について、S・A～Dの5段階による評価を行う。

（全体評価の具体的方法）

評価委員会において、項目別評価の結果を踏まえ、中期計画の達成状況について、特筆すべき点や課題がある点を中心に、簡潔な文章により総合的に評価を行う。

○ 項目別評価の基準

大項目評価

- S 中期目標の達成状況が非常に優れている
（評価委員会が特に認める場合）
- A 中期目標の達成状況が良好である
（すべてⅤ～Ⅲ）
- B 中期目標の達成状況がおおむね良好である
（Ⅴ～Ⅲの合計が該当項目の9割以上）
- C 中期目標の達成状況が不十分である
（Ⅴ～Ⅲの合計が該当項目の9割未満）
- D 中期目標の達成状況に重大な改善事項がある
（評価委員会が特に認める場合）

※（ ）の判断基準は目安であり、法人を取り巻く諸事情を勘案して総合的に判断する。

小項目評価

- Ⅴ 中期計画を大幅に上回って実施した
 - 顕著な実績又は特に優れた成果が認められる場合
- Ⅳ 中期計画を上回って実施した
 - 達成度が計画を上回る取組、実績又は成果を挙げた場合
- Ⅲ 中期計画を十分に実施した
 - 達成度が計画どおりと認められる場合
- Ⅱ 中期計画を十分には実施できなかった
 - 達成度がやや下回るもののおおむね計画どおりと認められる場合
- Ⅰ 中期計画を実施していない
 - 達成度が計画より大幅に下回る場合

第2 全体評価

(1) 評価結果と判断理由

- 第1期中期目標期間の業務実績（以下「業務実績」という。）に関する評価結果については、8ページ以降に示すように、「大阪公立大学に関する目標」、「大阪公立大学工業高等専門学校に関する目標」、「大阪府立大学及び大阪市立大学に関する目標」、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」、「財務内容の改善に関する目標」、「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標」及び「その他業務運営に関する重要目標」の7つの大項目について、全てA評価（達成状況が良好である）が妥当であると判断した。
- また、旧計画期間（令和元年度～令和3年度）については、3事業年度ともに大項目評価においてはそれぞれ「計画どおり」又は「おおむね計画どおり」と、全体評価においては、「全体としておおむね年度計画及び中期計画のとおり進捗している」と評価している。
- 令和4年度に実施された大学機関別認証評価においても、大阪府立大学については「大学改革支援・学位授与機構が定める大学評価基準に適合しており、内部質保証が優れて機能している。」、大阪市立大学については「大学教育質保証・評価センター（以下「本センター」という。）が定める大学評価基準を満たしている。」との評価を受けている。
- 以上をふまえ、第1期中期目標期間の業務実績を総合的に評価し、「全体として目標を十分に達成した」とした。

○ 大項目評価

大阪公立大学 (8ページ)	S 非常に 優れている	A 良好である	B おおむね 良好である	C 不十分である	D 重大な 改善事項あり
大阪公立大学 工業高等専門学校 (22ページ)	S 非常に 優れている	A 良好である	B おおむね 良好である	C 不十分である	D 重大な 改善事項あり
大阪府立大学及び 大阪市立大学 (25ページ)	S 非常に 優れている	A 良好である	B おおむね 良好である	C 不十分である	D 重大な 改善事項あり
業務運営の改善 及び効率化 (28ページ)	S 非常に 優れている	A 良好である	B おおむね 良好である	C 不十分である	D 重大な 改善事項あり
財務内容の改善 (31ページ)	S 非常に 優れている	A 良好である	B おおむね 良好である	C 不十分である	D 重大な 改善事項あり
自己点検・評価 及び情報提供 (33ページ)	S 非常に 優れている	A 良好である	B おおむね 良好である	C 不十分である	D 重大な 改善事項あり
その他業務運営 に関する重要目標 (36ページ)	S 非常に 優れている	A 良好である	B おおむね 良好である	C 不十分である	D 重大な 改善事項あり

＜全体評価の評価結果＞

「全体として目標を十分に達成した」

○ なお、法人の取組を俯瞰して、本評価委員会として、次の意見を付記する。

第１期中期目標期間においては、大阪府立大学、大阪市立大学を着実に運営するとともに、大阪公立大学の設置認可申請や入学者選抜など、大学統合に向けた取組を実施し、令和４年４月に大阪公立大学を開学した。統合した大学の運営に着実に取り組むとともに、府大及び市大に在籍する学生へ継続して質の高い教育や充実した学生支援を提供し、全体として中期目標を十分に達成したことは、評価できる。

特に、大阪公立大学においては、府大・市大の歴史や取組、成果を継承・発展させ、国際化やダイバーシティ推進にも一層積極的に取り組み、本来の使命である「教育」「研究」「社会貢献」に加え、「都市シンクタンク機能」「技術インキュベーション機能」の２つの新たな機能の充実・強化に取り組んできた。統合した大学運営に着実に取り組んでおり、入学者選抜、外部資金の獲得等において、これらの成果が出てきていることは評価できる。今後も、教育の充実や大学の強みを活かした研究、産学官民の連携等をさらに推進し、研究成果を社会に還元することにより、公立大学としてより一層の貢献をされることを期待する。

また、大阪公立大学工業高等専門学校においては、これまで高度な実践的技術者を育成・輩出し、大阪の成長・発展に資する人材の育成に取り組んできた。引き続き、社会情勢の変化に伴う産業界から求められる人材像の変化に対応するため、令和４年度からのカリキュラム改革等に着実に取り組んでいる。今後、中百舌鳥キャンパスへの移転を見据え、策定した学舎整備計画や大阪公立大学との共用施設の配置計画等を着実に実施し、よりよい修学環境の整備に取り組まれることを期待する。

さらに、法人においては、大阪公立大学等の魅力や研究成果の積極的な発信や、ダイバーシティの推進等に取り組んできた。今後も大阪公立大学等の魅力や研究成果をより積極的に情報発信するとともに、さらなる DX の推進や、組織力の向上、業務の効率化及び適正化に取り組むなど、引き続き、法人運営における取組の充実・強化を期待する。

○ 上記のとおり、第１期中期目標期間の業務実績をふまえ、引き続き、第２期中期目標の達成に向けて取り組まれることを期待する。

(2) 中期目標期間の業務実績に関して特筆すべき取組

○「大阪公立大学」に関する目標

・課外活動支援（項目 7）

「大阪公立大学課外活動基本方針」に基づく課外活動団体に対する側面的支援や、大阪公立大学・ボランティア市民活動センターにおける学生の活動の支援に取り組んだ。

特に、課外活動の教育的効果が円滑に発揮されるよう、課外活動団体に対する側面的支援を行う助成制度「大阪公立大学 課外活動推進経費助成事業（OMU-SPEAK）」について、目標を上回る支援件数となった【令和 4 年度 10 件、令和 5 年度 12 件、令和 6 年度 15 件】。また、大阪公立大学・ボランティア市民活動センターにおける学生の活動を支援するため、専任のボランティアコーディネーターを配置するとともに、ボランティアセンター説明会を複数回実施し、目標を上回る新規登録学生数となった【令和 4 年度 140 名、令和 5 年度 166 名、令和 6 年度 154 名】。以上の業務実績をふまえ、中期計画を大幅に上回って実施した（評価 V）と認められる。

・キャリア支援（項目 8）、（府大）キャリア支援（項目 41）、（市大）キャリア支援（項目 43） （※）項目 41、43 は、「大阪府立大学及び大阪市立大学」に関する目標

学生の適切なキャリア選択や就職率の向上につなげるため、就職活動期の学生のみならず、多様な学生向けのキャリア形成行事として、対面開催とオンライン開催を組み合わせた各種就職支援イベントを、中百舌鳥、杉本両キャンパスで年間を通じて開催した。就職支援イベント参加者数は、大きく増加した【令和 4 年度 8,851 名、令和 5 年度 9,018 名、令和 6 年度 11,194 名】。また、個別キャリア相談について、学生の相談ニーズに丁寧に応えるため、キャリアカウンセラーを増員し、目標を大きく上回る相談件数となった【令和 4 年度 5,207 件、令和 5 年度 5,889 件、令和 6 年度 5,564 件】。また、学士課程就職率について、目標を大きく上回る実績となった【府大：令和 4 年度 98.8%、令和 5 年度 98.2%、令和 6 年度 98.1%】【市大：令和 4 年度 96.4%、令和 5 年度 97.9%、令和 6 年度 98.2%】。なお、大学統合に伴い就職支援イベント実施体系の見直しを行い、各種就職支援イベント、個別キャリア相談のキャリア支援については、所属大学・キャンパスに関わらず、同等に実施している。以上の業務実績をふまえ、中期計画を大幅に上回って実施した（評価 V）と認められる。

・入学者選抜（項目 11）

多様な能力や個性を持つ優秀な学生の確保を図るため、積極的に広報活動を実施するとともに、アドミッション・ポリシーに基づく多面的・総合的な評価を行う多様な入試を効率的に実施した。特に、志願者数は、一年おきに増加、減少を繰り返しやすい傾向がある中、令和 5 年度、令和 6 年度入試は前年度を上回る志願者数となり 2 年連続志願者数が増加するとともに、開学以来、国公立大学の中では、志願者数が 4 年連続日本一となっている。以上の業務実績をふまえ、中期計画を上回って実施した（評価 IV）と認められる。

・研究力の強化（項目 12）

女性研究者が研究業績を上げられるよう女性研究者支援室においてスキルアップセミナーを開催し、目標を上回る実施回数となった【令和 4 年度計 4 回、令和 5 年度計 4 回、令和 6 年度計 6 回】。また、若手研究者等への研究支援制度として、科研費申請支援制度、学振特別研究員申請支援制度を実施し、目標を大きく上回る支援件数となった

となった。特に、教授職の女性比率については、目標を大きく上回る実績となった【令和 7 年 4 月 1 日現在：女性教員在籍比率 21.2%、教授職の女性比率 18.1%、女性職員の管理職比率 25%、外国人教員比率 3.5%】。また、ライフイベントによらず研究者が活躍できる環境を整備するため、研究支援員の配置や、各種相談窓口、ロールモデル・セミナー等の意識啓発事業を実施した【研究支援員を配置した教員・研究者数：令和 4 年度 69 名、令和 5 年度 76 名、令和 6 年度 87 名】。以上の業務実績をふまえ、中期計画を大幅に上回って達成した（評価Ⅴ）と認められる。

○ 「財務内容の改善」に関する目標

・自己収入の確保（項目 51）

URA の活動やマッチングイベント等の産学官連携活動により、共同研究等の外部資金獲得支援を実施し、目標を上回る外部資金獲得額となった【令和 4 年度 94 億円、令和 5 年度 117 億円、令和 6 年度 138 億円】。また、大阪公立大学・高専基金（OMU 基金）の設置運営や、寄附金確保のための広報活動の充実についても着実に実施した。以上の業務実績をふまえ、中期計画を上回って実施した（評価Ⅳ）と認められる。

○ 「自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供」に関する目標

・戦略的広報（項目 55）

大阪公立大学のプレゼンスを高め、高度研究型大学のブランドイメージの周知を図るため、積極的な広報活動を実施した。特に、記者向け懇談会・イベントの開催や社会人向け Web マガジン「OMUOM」の立ち上げ、学生による森之宮キャンパス広報などを実施し、取材依頼の獲得やメディアとの関係構築につながった。また、日本語および英語の研究プレスリリースの発信を強化し、令和 6 年度には日本語の研究プレスリリース 177 件、英語の研究プレスリリース 131 件と、いずれも大きく増加した。以上の業務実績をふまえ、中期計画を大幅に上回って実施した（評価Ⅴ）と認められる。

○ 「その他業務運営」に関する重要目標

・環境マネジメント（項目 59）

環境マネジメントを推進するため、体制整備に取り組んだ。また、キャンパスの将来的なゼロカーボン化に向けて、省エネ改修、省エネ運用及び省エネ啓発を継続して実施した。特に、森之宮キャンパスについては、令和 6 年度に工事が竣工し、建築物の環境性能の評価・格付け制度である CASBEE ランクが竣工後は CASBEE S ランク、ZEB oriented 取得予定となり、実施設計時を上回る評価となった。以上の業務実績をふまえ、中期計画を上回って実施した（評価Ⅳ）と認められる。

評価にあたっての意見、指摘等

（各計画項目に係る意見）

- 大阪公立大学において、両大学が統合した中、さまざまな取組を行い、受験者に混乱を与えることなく入試を実施できたことや、開学以来、国公立大学において志願者数4年連続日本一となったことは高く評価できる。このため、法人の自己評価Ⅲに対し評価委員会評価をⅣとする。（大阪公立大学 項目 11）
- 女性研究者支援室によるスキルアップセミナーや若手研究者等への申請支援、博士後期課程学生へのメンタリングなど中期計画を大幅に上回って実施しており、引き続き研究力の強化に向けた取組を期待する。（大阪公立大学 項目 12）
- 全学的な「産学官民共創リビングラボ機能」を推進するために産学官民共創推進体制を創設し、「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業（20 億円）」に採択され、「産学官民共創イノベーションエコシステム」のハブ機能を持つ施設を整備するなど全学的に取組を推進している。引き続き企業との連携を進め、イノベーション創出に取り組むことで産業の競争力強化に貢献することを期待する。（大阪公立大学 項目 19）
- 大阪公立大学工業高等専門学校においては、学校紹介コンテンツのデジタル化やオンライン広報の拡充に取り組むとともに、女性エンジニア養成枠の設置を含めた入試改革を進めており、令和10年度入学者選抜から実施することとしている。今後、中百舌鳥キャンパスへの移転を契機として、大阪公立大学との連携を一層強化し、より高度な専門技術者教育を実施することにより、次世代を担う人材を育成されることを期待する。（高等専門学校 項目 31）
- 新しい基盤ネットワーク「OMUNET」の稼働を開始し、キャンパス間にまたがった事務ネットワークの統合を完了させるとともに、法人業務におけるDX推進を図るため、業務プロセス見直し等によるDX推進計画等の計画を策定し、また、森之宮キャンパスにおける環境整備について、設備統合ネットワークの構築に加えて、学内側動作についての試験を実施完了するなど中期計画を十分に達成したと認められる。今後これらの取組を継続し、DXの推進及びスマートユニバーシティの実現に取り組まれることを期待する。このため、法人の自己評価Ⅳに対し評価委員会評価はⅢとする。（法人運営 項目 47）
- 国内外から多様で優秀な人材を確保するため、年俸制の導入、クロスアポイントメント制度の活用を実施し、中期計画を十分に達成したと認められる。さらに、高インセンティブ型テニュアトラック制度や高度専門職員制度などの様々な制度設計を実施しており、今後、その制度を活用し、効果を発揮されることを期待する。このため、法人の自己評価Ⅳに対し評価委員会評価をⅢとする。（法人運営 項目 48）
- ダイバーシティの推進については、様々な取組を行ったことにより女性教員比率などが着実に増加しており、取組に対する効果が現れてきていることは高く評価できる。（法人運営 項目 49）

第3 大項目評価

3－1 「大阪公立大学」に関する目標			事業年度評価結果						中期目標期間 の評価結果													
中期目標	計画 No.	中期計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6	A (良好である)													
			—	—	—	A	B	—														
(1) 教育に関する目標 ア 人材育成方針及び教育内容 学士課程における全学共通の基幹教育や高度な専門教育の充実を図り、複雑化・多様化し、急速に変化する社会において、幅広い教養と高い専門性を備え、地域社会から国際社会まで幅広く活躍できる人材を育成する。	1	＜学士課程教育の充実＞ - 豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材を育成するため、学士課程教育において、国際基幹教育機構による全学共通の基幹教育と、それに接続する高度な専門教育を提供し、設置計画を確実に履行する。 - 分野横断的な科目配置や副専攻の開設など、分野の枠を超えて幅広く学ぶことができる教育課程を編成する。 - 学生の主体的な学修を促進するため、初年次教育やデジタルを活用した教育の充実に取り組む。 - 社会の変化や将来を見据え、一層の教育のデジタル化に向けた検討や準備を進める。 - 数理・データサイエンス・AI 教育を全学的に推進する。	【評価結果と判断理由】 ○ 中期目標期間の業務実績については、26 項目の小項目のうち、3 項目が評価Ⅴ、5 項目が評価Ⅳ、18 項目が評価Ⅲであり、すべてⅤ～Ⅲに該当している。 ○ 以上により、大項目評価としては、A 評価（中期目標の達成状況が良好である）が妥当であると判断した。 （小項目の集計結果） <table><tr><th>大阪公立大学 に関する目標</th><th>Ⅴ</th><th>Ⅳ</th><th>Ⅲ</th><th>Ⅱ</th><th>Ⅰ</th></tr><tr><td></td><td>計画を大幅に 上回って実施 している</td><td>計画を上回っ て実施してい る</td><td>計画を十分に 実施している</td><td>計画を十分に 実施できてい ない</td><td>計画を実施し ていない</td></tr><tr><td>(1) ～ (26)</td><td>3</td><td>5</td><td>18</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> 【中期目標期間の業務実績】 ＜学士課程教育の充実＞ 評価Ⅲ ○ 令和4事業年度から令和6事業年度の主な業務実績は次のとおり。 - 学士課程教育において、文部科学省に提出済みの設置計画を履行した。 - 教育の質の向上を図るため、全学教員による基幹教育、専門教育の充実に取り組むとともに、教育推進本部の元に教育学修支援室を設置し、府大・市大でそれぞれ実施してきた事業を公立大学全体に広げて実施した。 - アクティブラーニング科目の支援の充実を図った。 令和5年度アクティブラーニング手法を導入した授業科目の割合：41.2% - 副専攻を9種提供し、副専攻コースの授業振り返りを、前期、後期それぞれ実施した。 - 全1年次生に対して初年次ゼミナールを必修科目として開講した。 - 数理・データサイエンス・AI 教育関連科目の全学的な開講について、全学部・学域生を対象とする「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル、応用基礎レベル）」の提供を開始し、副専攻ガイド及び数理・データサイエンス教育研究センターWeb サイトにて学生向け周知を行った。また、履修・成績状況等の検証や科目の新設等、プログラムの充実を図った。 - 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル、応用基礎レベル）について、文部科学省認定制度の認定を受けた。有効期限は令和10年3月31日。 ○ 以上の業務実績をふまえ、中期計画を十分に達成した（評価Ⅲ）と認められる。		大阪公立大学 に関する目標	Ⅴ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ		計画を大幅に 上回って実施 している	計画を上回っ て実施してい る	計画を十分に 実施している	計画を十分に 実施できてい ない	計画を実施し ていない	(1) ～ (26)	3	5	18	—	—
大阪公立大学 に関する目標	Ⅴ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ																	
	計画を大幅に 上回って実施 している	計画を上回っ て実施してい る	計画を十分に 実施している	計画を十分に 実施できてい ない	計画を実施し ていない																	
(1) ～ (26)	3	5	18	—	—																	

	7	＜課外活動支援＞ クラブ、学生団体等の課外活動団体に対する支援を行う。また、大阪公立大学ボランティア・市民活動センターを設置・運営し、センターにおける学生の活動を支援し、活性化を図る。	【中期目標期間の業務実績】 ＜課外活動支援＞評価V ○ 令和4事業年度から令和6事業年度の主な業務実績は次のとおり。 「大阪公立大学課外活動基本方針」に基づき課外活動の教育的効果が円滑に発揮されるよう、「大阪公立大学 課外活動推進経費助成事業（OMU-SPEAK）」を実施し、側面的支援を実施した。 令和4年度：10件、令和5年度：12件、令和6年度：15件 - 課外活動団体の統合調整に向けて継続してサポートを行い、森之宮キャンパスでの運用について、学生の意見を踏まえて調整を実施した。森之宮キャンパスの方針を公表し、運用がスムーズにスタートできるようにサポートを行った。また、活動における支障が最低限で収まるように引き続き調整した。 - 専任のボランティアコーディネーターを配置するとともに、中百舌鳥キャンパス及び杉本キャンパスでボランティアセンター説明会を複数回実施した。杉本キャンパスの新規学生スタッフは、令和6年度は6名となった。 ボランティアセンター新規登録学生数 令和4年度：140名、令和5年度：166名、令和6年度：154名 【特に成果のあった取組等】 「大阪公立大学 課外活動推進経費助成事業（OMU-SPEAK）」の支援件数について、目標を上回る実績となった。 - ボランティアセンターの新規登録学生数について、目標を大きく上回る実績となった。 ○ 以上の業務実績をふまえ、中期計画を大幅に上回って実施した（評価V）と認められる。
	8	＜キャリア支援＞ 学生の適切なキャリア選択や就職率の向上につなげるため、就職情報の提供やセミナーの実施、就職相談など、充実した学生へのキャリア支援を行う。	【中期目標期間の業務実績】 ＜キャリア支援＞評価V ○ 令和4事業年度から令和6事業年度の主な業務実績は次のとおり。 - 杉本、中百舌鳥キャンパスにおいて、各種就職支援事業を充実させた。 対面開催とオンライン開催を組み合わせる個別キャリア相談、企業セミナー、就職ガイダンス等を開催した。 就職活動対象学生をはじめ、低学年向け、留学生向けにも就職・キャリア形成支援イベントを開催した。 就職支援イベント参加者数及び開催数【公大、市大、府大合計】 令和4年度：延べ8,851名（300回開催） 令和5年度：延べ9,018名（267回開催） 令和6年度：延べ11,194名（113回開催） （※）府大・市大の統合により、就職イベント実施体系の見直しを実施。 - 個別キャリア相談について、キャリアカウンセラーの増員を行い、学生の相談ニーズに対応した。 個別キャリア相談数【公大、市大、府大合計】 令和4年度：5,207件、令和5年度：5,889件、令和6年度：5,564件 【特に成果のあった取組等】 - 就職支援イベント参加者数について、大きく増加した。 - 個別キャリア相談数について、目標を大きく上回る実績となった。 ○ 以上の業務実績をふまえ、中期計画を大幅に上回って実施した（評価V）と認められる。

2 効率的な運営の推進 常に業務内容の点検を行い、業務コストの適正化や運営経費の抑制を図るとともに、大学の統合効果を最大限発揮できるよう、効率的な運営や資産の効果的な活用を推進し、教育研究の充実等につなげる。	52	＜業務の効率化および適正化＞ 業務の見直しや組織の集約など、大学統合に伴う効率化を行い、運営経費の抑制に努め、教育研究等の充実につなげる。	【中期目標期間の業務実績】 ＜業務の効率化および適正化＞評価Ⅲ ○ 令和4事業年度から令和6事業年度の主な業務実績は次のとおり。 - 運営経費の状況分析等に基づく予算配分について、費用対効果等の観点から事業を精査し、真に必要な事業、施策を効果的に実施した。予算編成過程で統合効果を見越した経常経費や既存事業の総点検を実施し、経常予算の適正化と新規事業への再配分を進めた。 - 所属横断型の「業務統一・標準化・効率化プロジェクトチーム」を設置し、大学統合において特に課題と認識された学務部事務体制の業務統一・標準化等について検討し、対応方針を決定、取組を実施した。 - UR 森之宮ビルへ本部機能を移転した。 ○ 以上の業務実績をふまえ、中期計画を十分に達成した（評価Ⅲ）と認められる。
---	----	--	---

2 情報の提供と戦略的広報の展開 法人及び大学・高専の各種情報を適切に公表し、社会への説明責任を果たすとともに、プレゼンスを高めるための戦略的な広報を展開する。	54	＜法人情報の提供＞ 法人の目標・計画・実績を適切に公表するとともに、シラバス等を含む教育情報や研究シーズをはじめとする大学・高専の諸活動について、情報を積極的に発信する。	【中期目標期間の業務実績】 ＜法人情報の提供＞<u>評価Ⅲ</u> ○ 令和4事業年度から令和6事業年度の主な業務実績は次のとおり。 各年度の年度計画及び業務実績報告書を法人 Web サイトで公表した。 ・教育情報の公表について、学校教育法施行規則で定められた項目を引き続き公表した。 公大・府大・市大の授業のうち、開講されている授業（令和4年度 9,023 授業、令和5年度 9,232 授業、令和6年度 9,100 授業）について、シラバスを公開した。全学的なシラバスチェック（計 2 回実施）により、必要事項の記載漏れ等の確認、修正依頼を行った。 ・産学連携イベントを活用した研究シーズの情報発信を行い、令和4年度は 30 件、令和5年度は 22 件、令和6年度は 24 件のイベント出展を行った。 ○ 以上の業務実績をふまえ、中期計画を十分に達成した（評価Ⅲ）と認められる。
---	----	--	--

